

伊藤忠テクノソリューションズ (4739)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (11/4時点)
20.3	4,870 億円	417 億円	415 億円	285 億円	123.2円	58.0円	株価: 3,800 円
21.3	4,799 (▲1%)	436 (+5%)	440 (+6%)	305 (+7%)	132.0円	64.0円	時価総額: 8,781 億円
22.3 予	5,250 (+9%)	530 (+21%)	535 (+22%)	367 (+20%)	158.8円	75.0円	PER(22.3予): 23.9倍
23.3 予	5,620 (+7%)	600 (+13%)	615 (+15%)	425 (+16%)	183.9円	90.0円	PER(23.3予): 20.7倍
							配当利回り(22.3予): 2.0%

大和証券予想(21年8月18日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

売上、各利益項目、受注高及び受注残が、全て上期ベース過去最高を記録

通信向けネットワーク構築で実績を有する

様々な機器メーカーの製品を組み合わせたネットワーク構築を得意とし、データ処理やソフト開発なども含め、一貫したサービスが提供可能なIT企業。親会社の伊藤忠商事をはじめ、通信や流通などの分野で大手企業を顧客に持ち、クラウド型システムの構築や通信ネットワークの構築で実績を有する。

5G がけん引し受注好調。受注残は一段と増加に

22/3 期 2Q (7-9 月) の営業利益は前年同期比 60% 増の 119 億円(図表①)。通信事業者の 5G 関連や、官公庁向け IT インフラ、製造業・製薬企業向けクラウド基盤構築などの需要が好調で、大幅増益となった。

当 2Q の受注高は同 9% 増の 1,313 億円(図表②)。5G 関連は一時的に減少した模様だが、製造業や金融、海外事業者からの需要が強く、全体で売上を上回る受注を獲得できている点は好印象。受注残は 3,259 億円と過去最高に積み上がっており、今後の業績に対する見通しは明るい。機器の調達においても半導体不足の影響は軽微とされており、懸念は不要だろう。

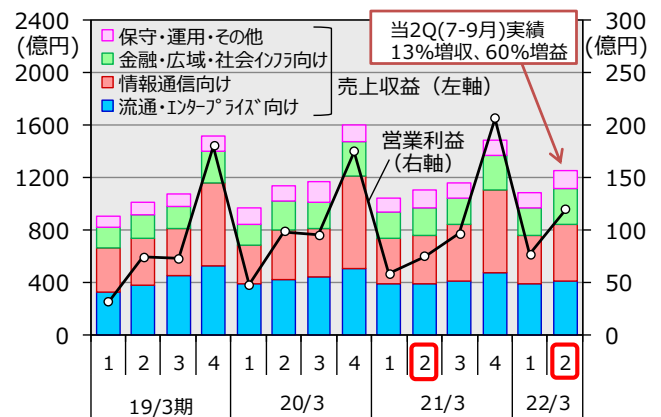
通期の会社計画営業利益は前期比 11% 増の 485 億円が据え置かれたが、豊富な受注残と、上期の良好な進捗を踏まえれば、計画上振れが見込めると考える。

案件の高度化に伴う、付加価値(採算)向上を期待

同社は通信ネットワークの構築力だけでなく、クラウド型システムの構築力や仮想化の技術も併せ持つ。企業が求めるシステム需要を取り込める立ち位置にあると言える。更にクラウド環境の構築では、構成に必要な機器・ソフトの増加、要求されるセキュリティの高度化が進んでいる。規模と難易度が高まっていることから、付加価値向上(採算改善)が見込まれる。当 2Q も営業利益率は前年同期比 2.9%pt 改善しており、更なる改善にも期待をしたい。

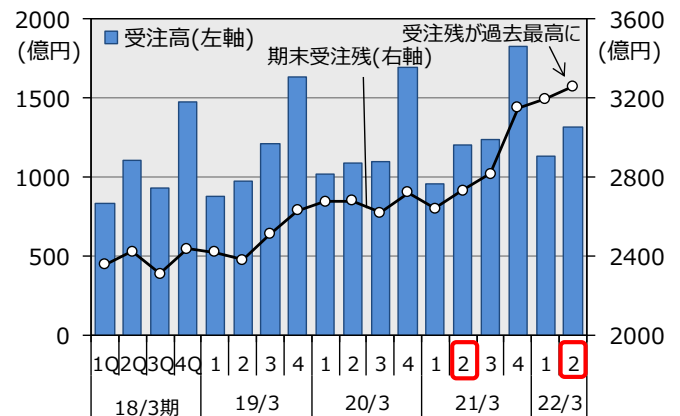
中長期では、建物や敷地単位で 5G 通信を活用する「ローカル 5G」案件獲得なども想定される。今後の業績拡大に対する確度は高く、中長期の投資対象として、引き続き注目できよう。(柴田 光浩)

① 事業別売上収益と営業利益の四半期推移



(注1) 22/3 期 1Q よりセグメントの内訳を一部変更、連続性は担保されない
(注2) 2Q=7-9 月期 (出所) 会社資料

② 受注高と期末受注残の四半期推移



(注) 2Q=7-9 月期 (出所) 会社資料

株価推移 (週足)



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021年10月15日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) GLP投資法人(3281) 日本リート投資法人(3296) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) ブイキューブ(3681) データセクション(3905) ENECHANGE(4169) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) 岡本工作機械製作所(6125) アスタリスク(6522) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) アドバンテスト(6857) IMAGICA GROUP(6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 菱洋エレクトロ(8068) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020年11月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSILA物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケアイスター不動産(3465) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) GMOペパボ(3633) スタメン(4019) ココペリ(4167) ヤプリ(4168) ココナラ(4176) i-plug(4177) ワンダープラネット(4199) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) Photosynth(4379) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) アクシージア(4936) テスホールディングス(5074) 日本郵政(6178) SANEI(6230) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビズホールディングス(7071) ウェルナビ(7342) ポピンズホールディングス(7358) デコルテ・ホールディングス(7372) タカショー(7590) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) AB&Company(9251) 株式会社学研ホールディングス(9470)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。